

横浜市景況・経営動向調査 第 63 回

特別調査 - 市内企業における原油高・円高の影響と資金調達環境について -

横浜市経済観光局 2007年12月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業における原油高・円高の影響と資金調達環境について -

特別調査回収数 519 社 (回収率: 54.7%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	23 (53)	21 (35)	187 (321)	9 (26)	240 (435)
非製造業	27 (60)	67 (133)	158 (275)	27 (46)	279 (514)
合計	50 (113)	88 (168)	345 (596)	36 (72)	519 (949)

注 下段の()内は発送企業数

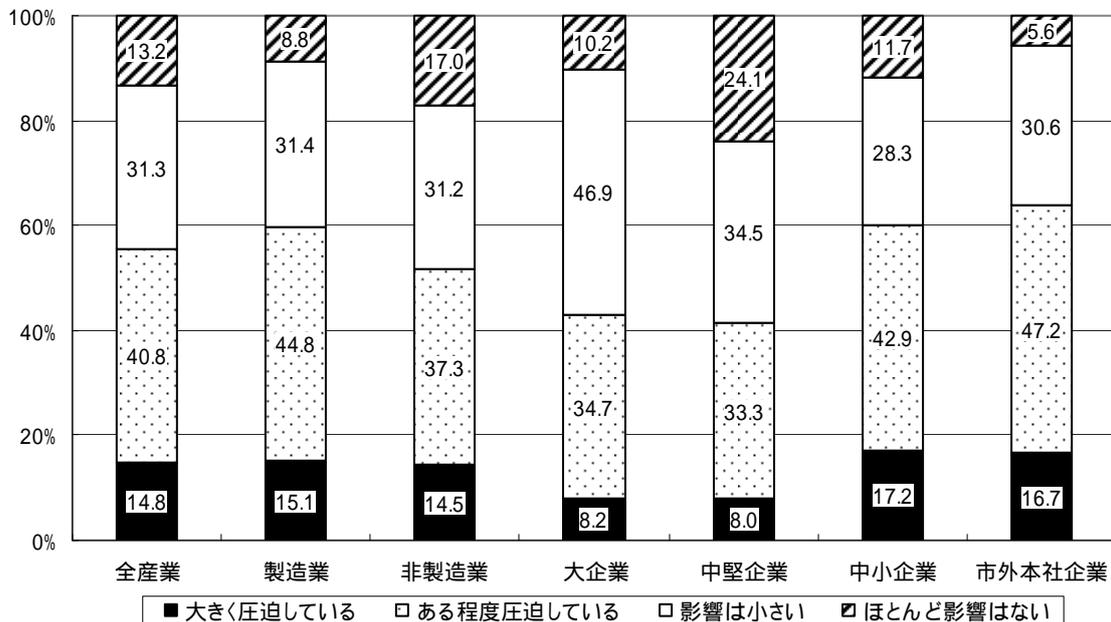
1 原油高および円高について
(1) 原油高の経営への影響と対策

原油高の経営への影響

原油高による今期(平成19年10~12月期)の経営への影響については、原油高が経営を「大きく圧迫している」と回答した企業が14.8%、「ある程度圧迫している」が40.8%を占めており、両者を合わせた割合は全体の過半数(55.5%)を占めた。

また、業種別では両者を合わせた割合が製造業で59.9%と高くなっており、非製造業を8ポイント程度上回っている。個別業種では、石油・化学等(83.3%)の他、鉄鋼・金属等(64.3%)、その他製造業(69.2%)、運輸・倉庫業(69.4%)、卸売業(69.6%)などで高くなっている。また、規模別では、大企業や中堅企業と比較して、中小企業で圧迫していると回答した企業の割合が60.1%と高くなっている。

図表1 原油高による今期の経営への影響(%)



図表2 経営を圧迫していると回答した主な業種(%)

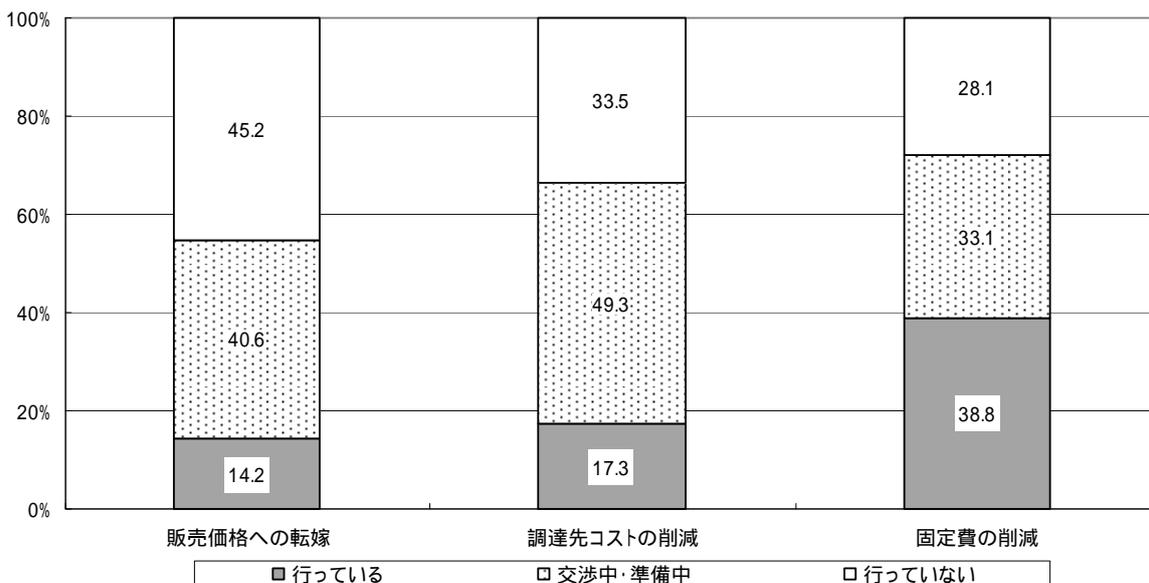
	大きく圧迫している	ある程度圧迫している	計
全産業	14.8	40.8	55.5
石油・化学等	41.7	41.7	83.3
鉄鋼・金属等	9.5	54.8	64.3
一般機械	4.9	61.0	65.9
その他製造業	19.2	50.0	69.2
運輸・倉庫業	41.7	27.8	69.4
卸売業	19.6	50.0	69.6
飲食店・宿泊業	7.1	64.3	71.4

注) 四捨五入の関係で、各選択肢の回答と計の数値は一致しない。

原油高による影響への対策

原油高が経営を「大きく圧迫している」「ある程度圧迫している」と回答した企業に対して、「原油高による影響への対策」を質問したところ、現在、「行っている」対策としては、「固定費の削減」が38.8%と最も多く、次いで「調達コストの削減」(17.3%)、「販売価格への転嫁」(14.2%)となっている。また、現在「交渉中・準備中」の対策としては、「調達コストの削減」が49.3%と最も多く、次いで「販売価格への転嫁」が40.6%を占めている。原油高の影響を受ける企業としては、まず内部の固定コストの削減に努力し、次いで外部との取引関係でのコスト削減を検討していることがわかる。なお、「行っている」と「交渉中・準備中」の回答を加えた割合では、多い順に「固定費の削減」、「調達コストの削減」、「販売価格への転嫁」となっている。

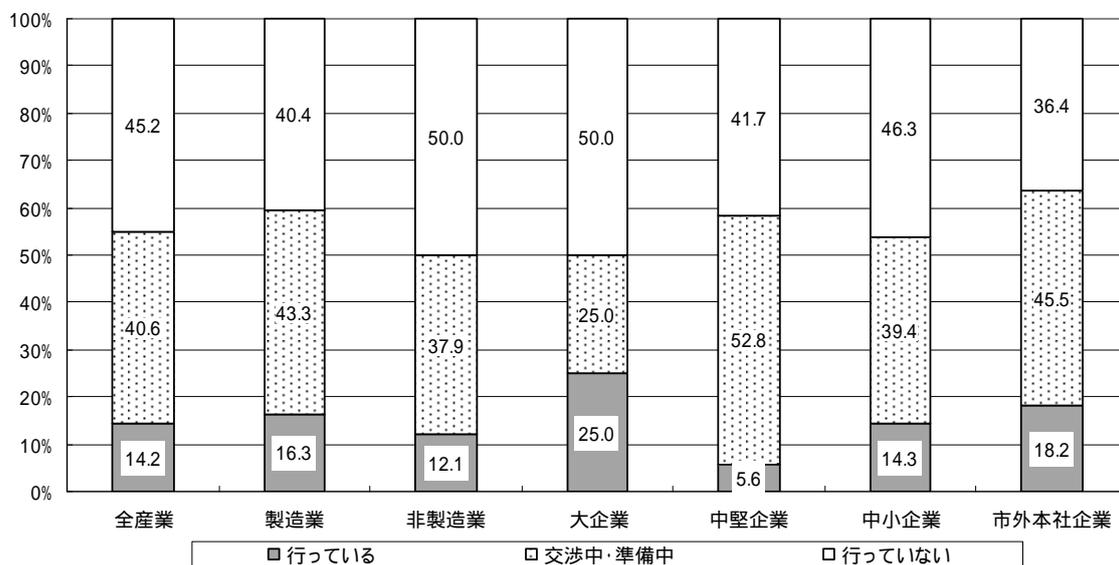
図表3 原油高による影響への対策



販売価格への転嫁

業種別に「販売価格への転嫁」の実施状況を見ると、「行っている」では製造業が16.3%を占め、非製造業の12.1%を4.2ポイント上回っている。「交渉中・準備中」も製造業が43.3%、非製造業が37.9%と製造業が非製造業を上回っている。また、規模別にみると「行っている」と回答した割合は大企業が25.0%と高いことが特徴的であり、中堅企業の5.6%、中小企業の14.3%を大きく上回っている。

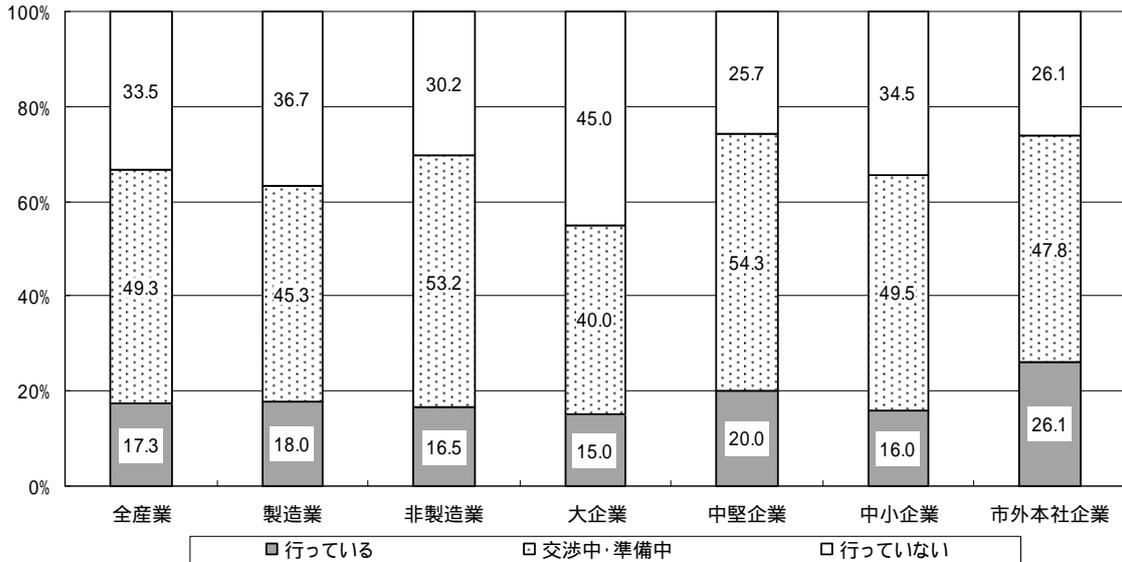
図表4 販売価格への転嫁(業種別、規模別)



調達コストの削減

「調達コストの削減」を業種別にみると、「行っている」では製造業が18.0%に対して、非製造業は16.5%であり、製造業が非製造業を1.5ポイント上回っている。一方「交渉中・準備中」では製造業が45.3%、非製造業が53.2%で非製造業が製造業を上回っている。また、規模別では「行っている」と回答した割合は大企業が15.0%、中堅企業の20.0%、中小企業の16.0%と中堅企業がやや高いものの、「販売価格への転嫁」と比較して、規模間の差は小さい。一方、「交渉中・準備中」との回答は中堅企業が54.3%、中小企業が49.5%を占めて大企業（40.0%）を大きく上回っており、中堅・中小企業にとって「調達コストの削減」は今後の重要対策と位置づけられていると考えられる。

図表5 調達コストの削減（業種別、規模別）

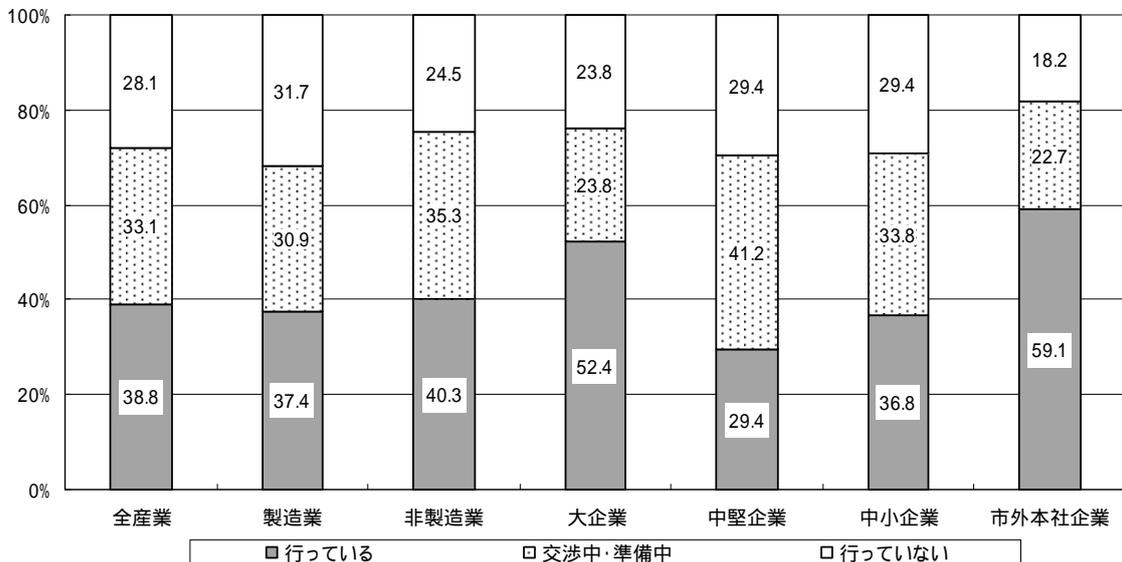


固定費の削減

「固定費の削減」は前述したように、最も回答の多かった原油高対策であり、「行っている」が製造業37.4%、非製造業40.3%と、業種を問わず実行割合の高い対策でもある。また、規模別にみると、「行っている」と回答した割合は、規模の大きい大企業（52.4%）と市外本社企業（59.1%）が過半数を超えており、中堅企業の29.4%、中小企業の36.8%を大きく上回っているのが特徴的である。

～ での結果を総括すると、現在最も行っている対策は「固定費の削減」で、今後の実施を計画して「交渉中・準備中」の対策が「調達コストの削減」と「販売価格への転嫁」である。

図表6 固定費の削減（業種別、規模別）

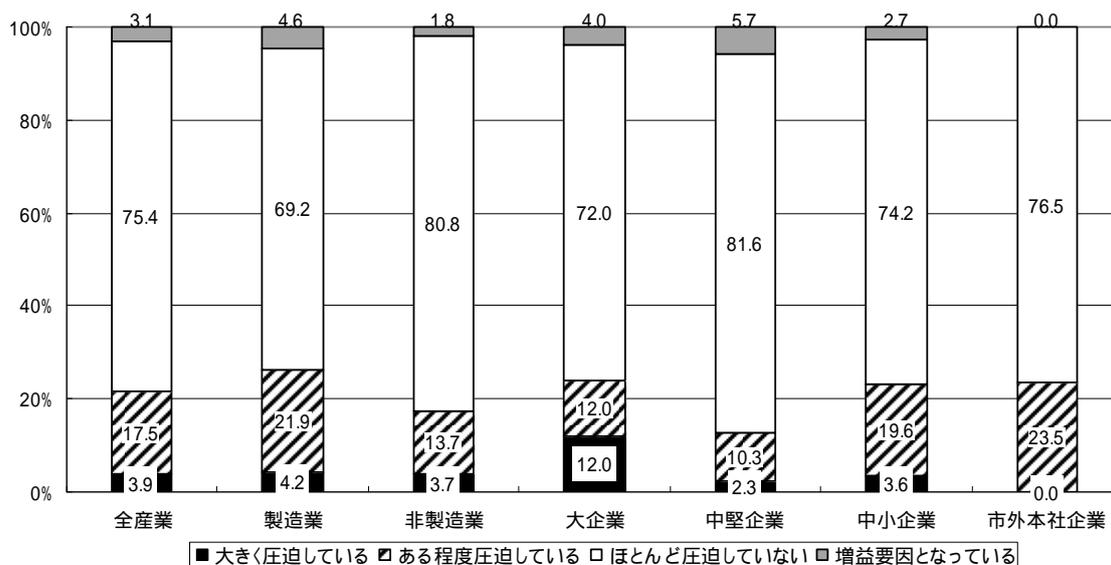


(2) 円高による経営への影響と対策

円高による経営への影響

円高による今期（平成19年10～12月期）の経営への影響については、円高が経営を「大きく圧迫している」と回答した企業が3.9%、「ある程度圧迫している」が17.5%を占めており、両者を合わせた割合は全体の21.4%を占めた。業種別では、両者を合わせた割合が製造業は26.1%と非製造業を9ポイント程度上回っている。個別業種では、輸送用機械（34.6%）の他、鉄鋼・金属等（34.1%）、卸売業（32.7%）、石油・化学等（27.3%）、運輸・倉庫業（27.8%）などで高くなっている。規模別では、中堅企業、中小企業と比較して、大企業で「大きく圧迫している」とする回答が12.0%と高くなっているのが特徴的である。

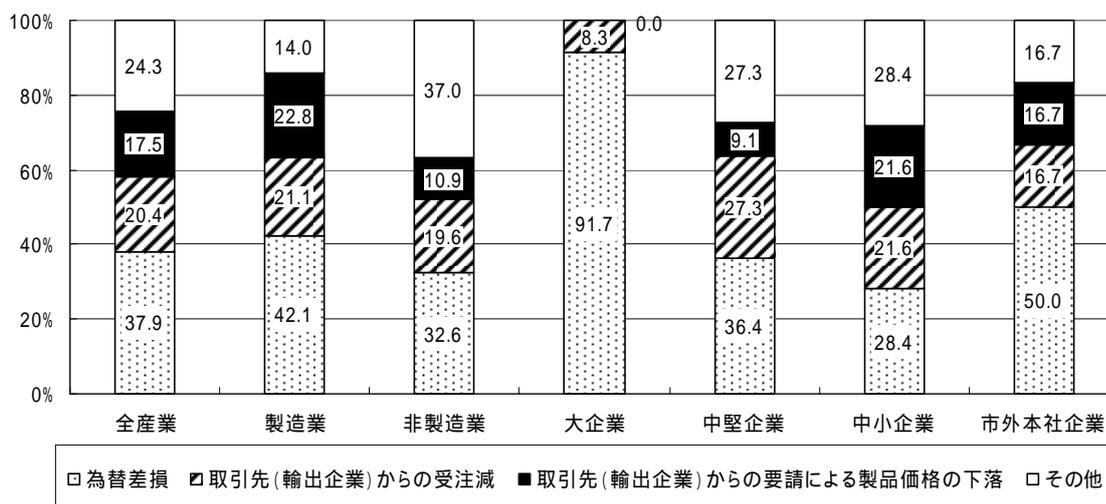
図表7 円高による今期の経営への影響（業種別、規模別）



円高による具体的な影響

円高が経営を「大きく圧迫している」「ある程度圧迫している」と回答した企業に対して、「円高による具体的な影響」を質問したところ、「為替差損」が37.9%と最も多く、次いで「取引先（輸出企業）からの受注減」（20.4%）、「取引先（輸出企業）からの要請による製品価格の下落」（17.5%）であった。業種別には、製造業では「為替差損」（42.1%）と「取引先（輸出企業）からの要請による製品価格の下落」（22.8%）が非製造業をそれぞれ10ポイント程度上回っている。また、規模別にみると、大企業では91.7%が「為替差損」と回答しており、一方、中小企業では「取引先（輸出企業）からの要請による製品価格の下落」（21.6%）が相対的に高くなっている。

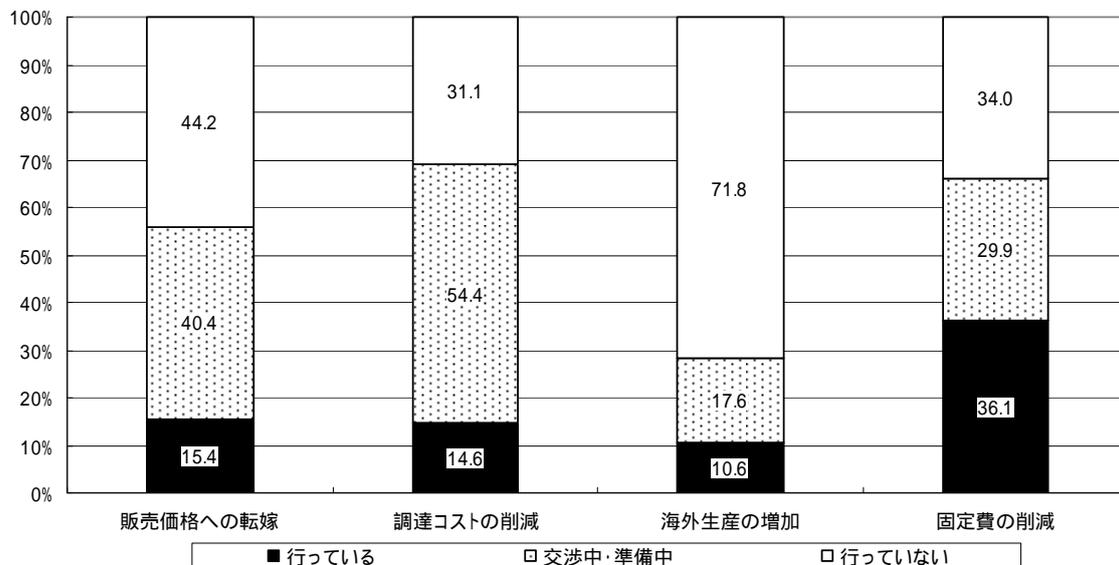
図表8 円高による経営への具体的な影響（業種別、規模別）



円高による影響への対策

円高が経営を「大きく圧迫している」「ある程度圧迫している」と回答した企業に対して、「円高による影響への対策」を質問したところ、現在、「行っている」対策としては、「固定費の削減」が36.1%と最も多く、次いで「販売価格への転嫁」(15.4%)、「調達コストの削減」(14.6%)となっており、「海外生産の増加」は10.6%であった。また、現在「交渉中・準備中」の対策としては、「調達コストの削減」が54.4%と過半数を占めて最も多く、これに次いで「販売価格への転嫁」が40.4%、「固定費の削減」が29.9%と続き、「海外生産の増加」については17.6%と他の対策と比較して低かった。

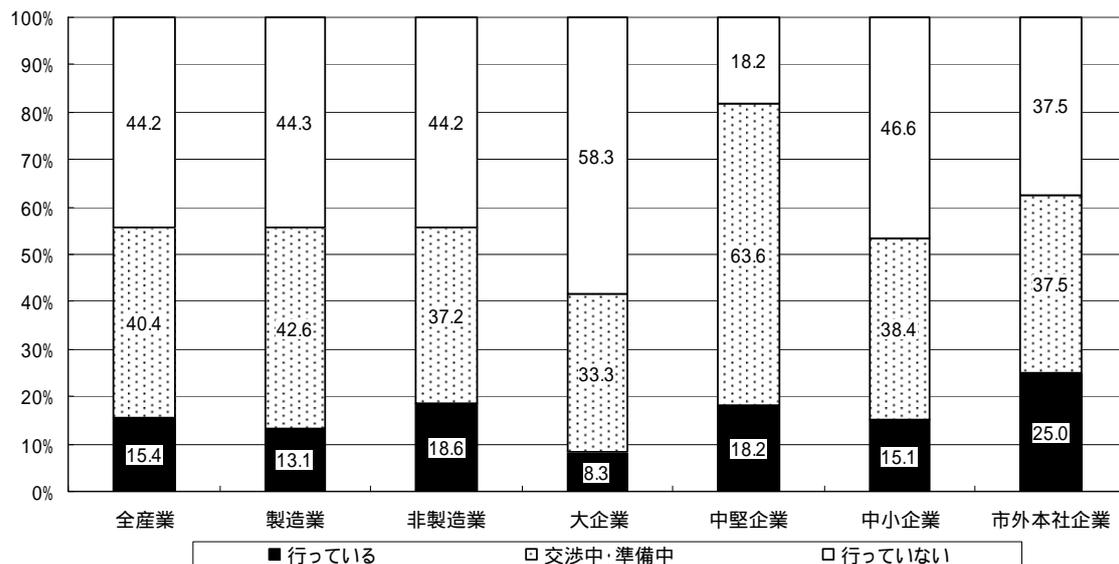
図表9 円高による影響への対策（業種別、規模別）



販売価格への転嫁

業種別に「販売価格への転嫁」の実施状況をみると、「行っている」では製造業が13.1%、非製造業が18.6%を占め、非製造業が製造業を5.5ポイント上回っている。「交渉中・準備中」では製造業が42.6%、非製造業が37.2%であり、製造業が非製造業を5.4ポイント上回っている。また、規模別にみると、「行っている」と回答した割合は市外本社企業が25.0%と高いこと、「交渉中・準備中」との回答は中堅企業で63.6%と高いことが特徴的である。

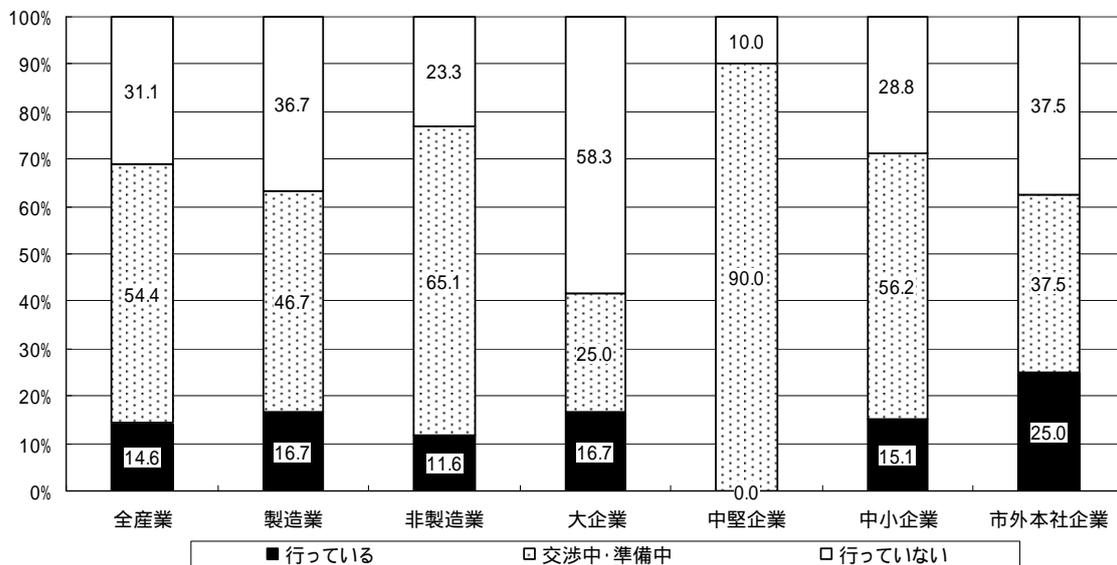
図表10 販売価格への転嫁（業種別、規模別）



調達コストの削減

「調達コストの削減」を業種別にみると、「行っている」は製造業が16.7%に対して、非製造業は11.6%であり、製造業が非製造業を5ポイント上回っている。一方「交渉中・準備中」では製造業が46.7%、非製造業が65.1%であり、非製造業が製造業を大きく上回っている。また、規模別にみると、「行っている」と回答した割合は市外本社企業（25.0%）や大企業（16.7%）で高く、「交渉中・準備中」との回答は中堅企業（90.0%）、中小企業（56.2%）で高いことが特徴的である。

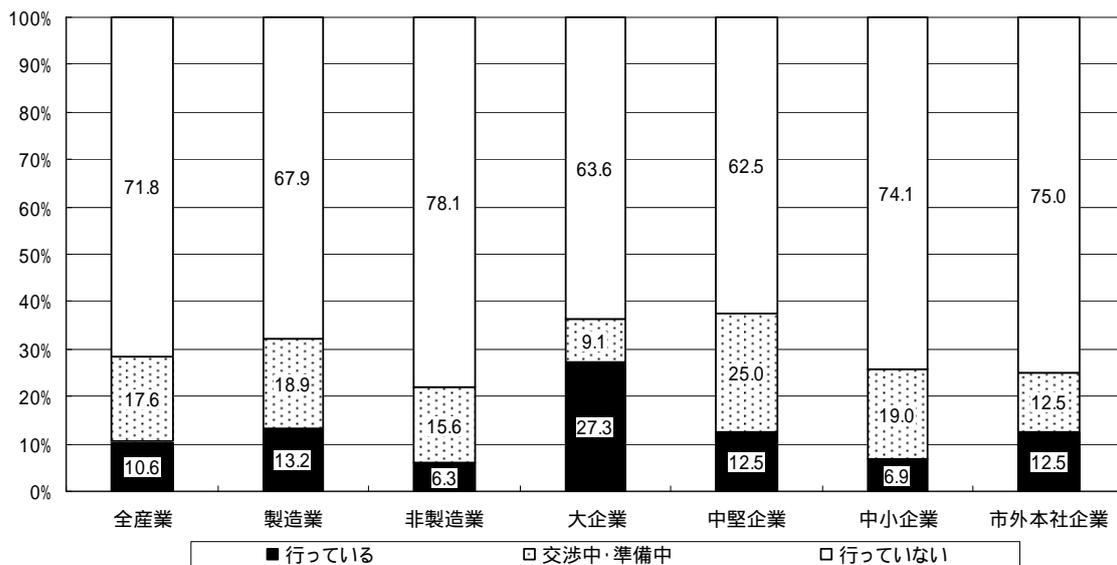
図表 11 調達コストの削減（業種別、規模別）



海外生産の増加

「海外生産の増加」を業種別にみると、「行っている」は製造業が13.2%に対して、非製造業は6.3%であり、製造業が非製造業を7ポイント程度上回っている。規模別にみると、「行っている」と回答した割合は大企業（16.7%）で高く、「交渉中・準備中」との回答は中堅企業（25.0%）で高いことが特徴的である。

図表 12 海外生産の増加（業種別、規模別）



2 資金調達環境について

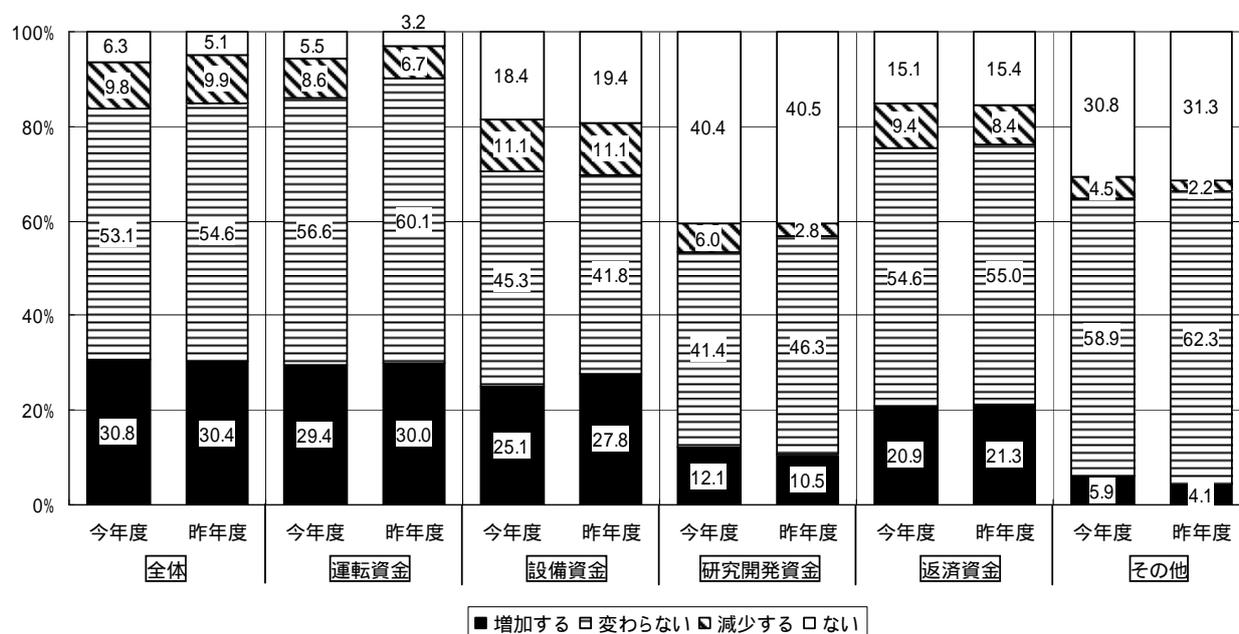
(1) 資金需要の状況

全体の動き

市内企業の今年度（平成 19 年度）の資金需要の見通しは、全体では、昨年度（平成 18 年度）とほぼ同様であり、「変わらない」が 53.1%で最も高い回答となっており、「増加する」が 30.8%、「減少する」が 9.8%と「増加」が「減少」を上回っている。昨年度の調査結果と比較すると、「増加する」と「減少する」の値にほとんど差がなく、資金需要はほぼ横ばいの推移となっている。

資金需要を目的別にみると、全ての目的で「増加する」が「減少する」を上回っており、特に、「運転資金」で「増加する」と「減少する」との差が大きくなっている。昨年度調査結果と比較すると、大きな変化は認められないが、「設備資金」で「増加する」という回答が多少低下し、「研究開発資金」では「増加する」と「低下する」という回答がともに増加している。

図表 13 今年度の資金需要（全産業、目的別）



規模別の動き

今年度（平成 19 年度）の市内企業の資金需要の状況を規模別にみると、**資金需要全体**では、市外本社企業を除く全ての規模で「増加する」が「減少する」を大きく上回っており、大企業、中堅企業、中小企業ともにほぼ同等に「増加する」が高い回答となっている。

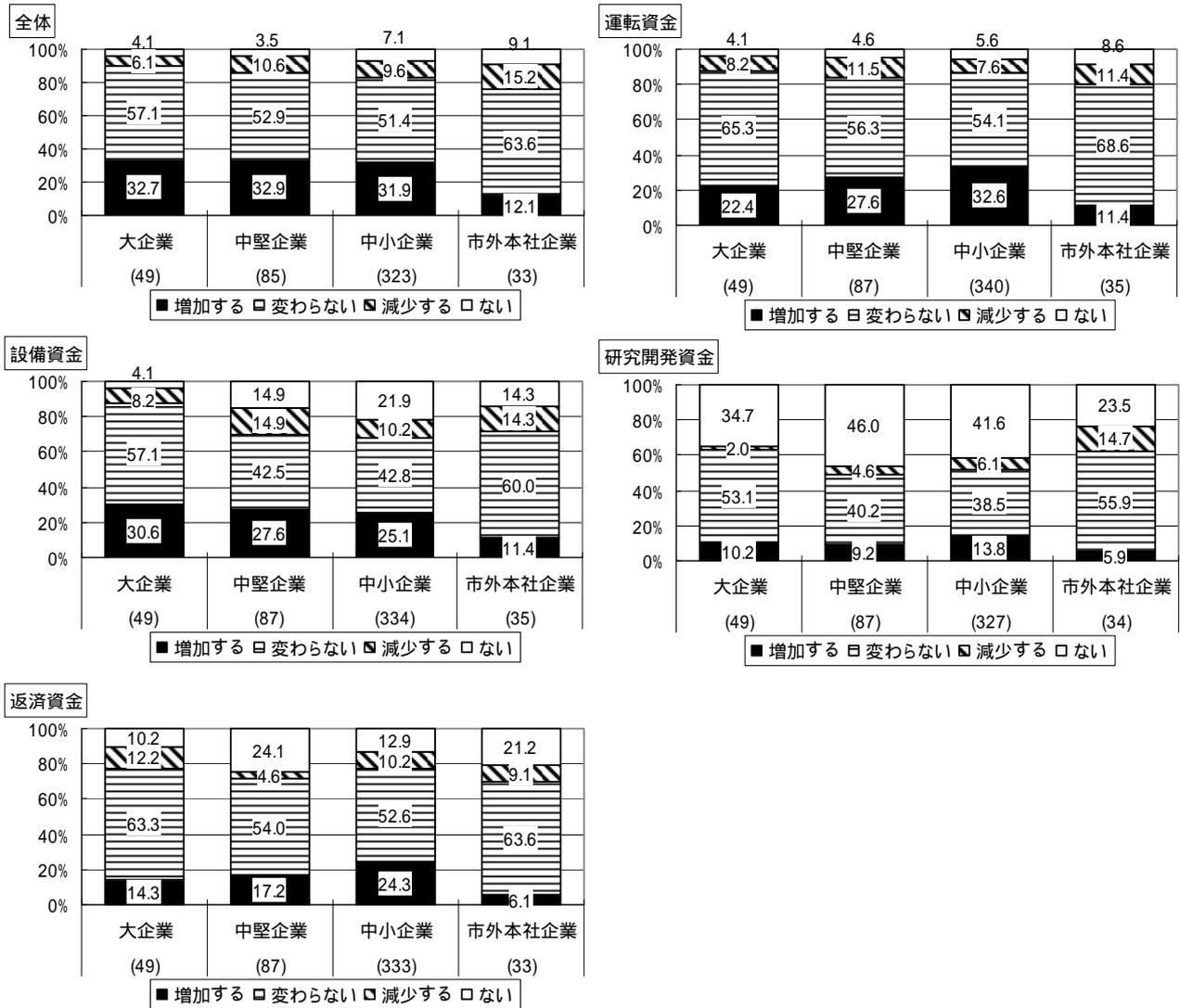
目的別では、**運転資金**については、市外本社企業を除く全ての規模で「増加する」が「減少する」を上回っており、特に「中小企業」で「増加する」という回答が高くなっている。

設備資金は、市外本社企業を除く全ての規模で「増加する」が「減少する」を上回っており、特に大企業では両者の差が大きくなっている。また、大企業では「ない」との回答が 4.1%であるのに対して、中堅企業、中小企業では「ない」との回答が 10%を大きく超えている。

研究開発資金は、大企業、中堅企業、中小企業で「増加する」が「減少する」を上回っているが、他の目的と比較すると、各規模ともに両者の差は小さい。また、「ない」も他の目的と比較すると高く、中堅企業、中小企業では 40%を超えている。

返済資金では、大企業、中堅企業、中小企業で「増加する」が「減少する」を上回っている。中小企業で「増加する」との回答が高くなっている。

図表 14 今年度の資金需要（規模別、目的別）



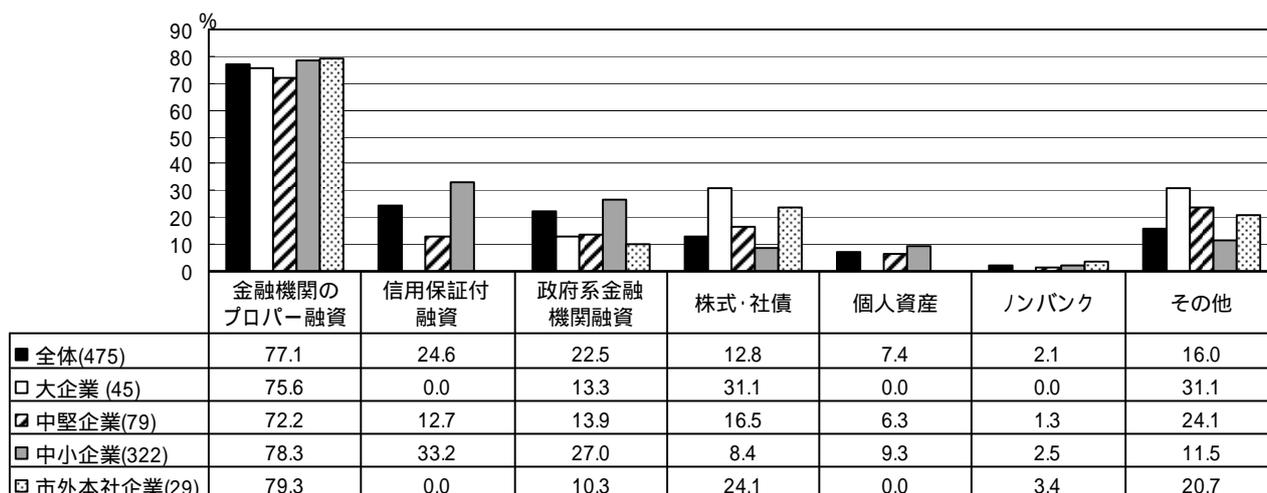
()内は回答件数

(2) 現在の資金調達方法

市内企業の現在の資金調達方法（利用しているもの全て：内部資金を除く）は、全体では「金融機関のプロパー融資」が77.1%と突出して高い回答となっており、これに「信用保証付融資」（24.6%）、「政府系金融機関融資」（22.5%）が20%台で続いている。

規模別にみると、いずれの規模でも「金融機関のプロパー融資」の回答は突出して高い回答となっている。「信用保証付融資」、「政府系金融機関融資」は中小企業で他の規模と比較して高い回答率となっている。また、「株式・社債」は大企業、市外本社企業で中堅企業、中小企業と比較して高く、規模によって回答率の差が大きくなっている。

図表 15 資金調達方法：複数回答（規模別、目的別）

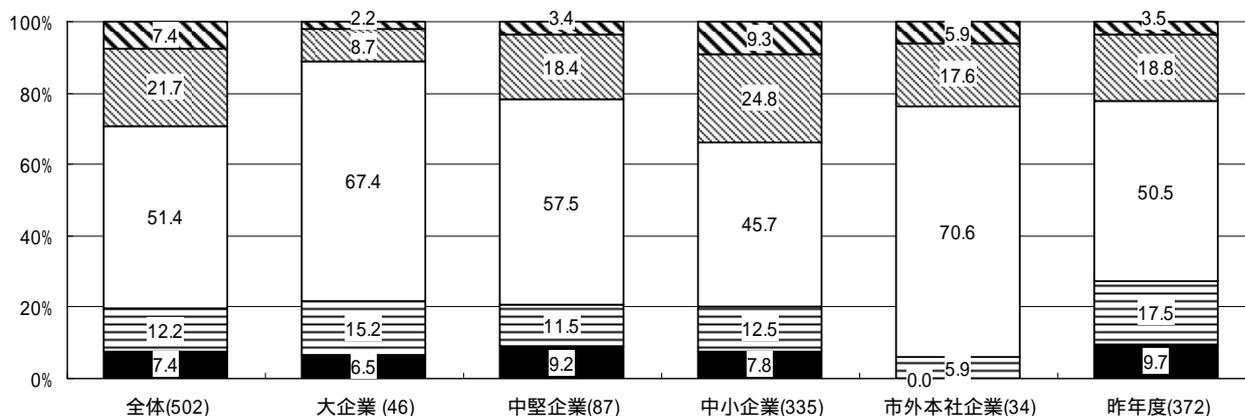


(3) 資金繰り状況

市内企業の今年度（平成19年度）の資金繰り状況は「普通」が51.4%と最も高くなっているが、「やや厳しい」（21.7%）、「非常に厳しい」（7.4%）をあわせて29.1%の企業が「厳しい」と回答しており、「楽」（「非常に楽」+「やや楽」）と回答した19.6%を大きく上回った。

規模別にみると、「楽」（「非常に楽」+「やや楽」）の回答は規模間に大きな差はないが、「厳しい」（「非常に厳しい」+「やや厳しい」）との回答は中小企業で高くなっている。昨年度調査結果と比較してみると、中小企業を中心に「厳しい」という回答が上昇している。

図表 16 資金繰り状況（現在の状況）



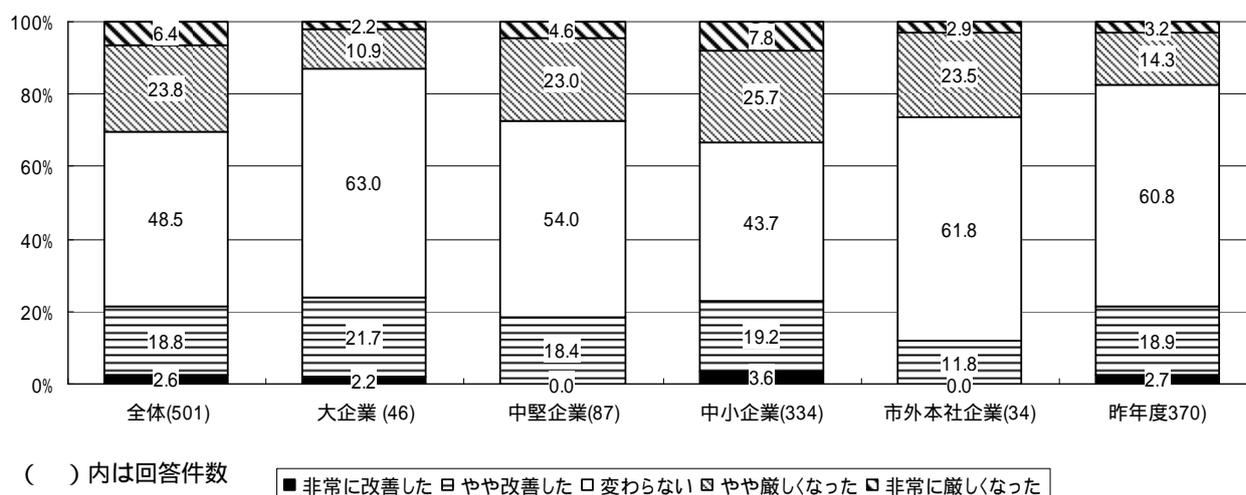
()内は回答件数

■ 非常に楽 □ やや楽 □ 普通 ▨ やや厳しい □ 非常に厳しい

今年度（平成 19 年度）の資金繰り状況は、「変わらない」が 48.5%と最も高くなっているが、「厳しくなった」（「非常に厳しくなった」＋「やや厳しくなった」）が 30.2%で、「改善した」（「非常に改善した」＋「やや改善した」）の 21.4%を上回った。昨年度調査結果との比較でみると、「改善した」の回答は変化していないものの、「厳しくなった」が大きく上昇しており、資金繰りは厳しい状況に変化してきている。

規模別にみると、「改善した」は大企業と中小企業で高くなっており、中堅企業では他の規模と比較して低くなっている。一方、「厳しくなった」は中堅企業、中小企業では大企業と比較して回答が高くなっている。

図表 17 資金繰り状況（昨年度からの変化）

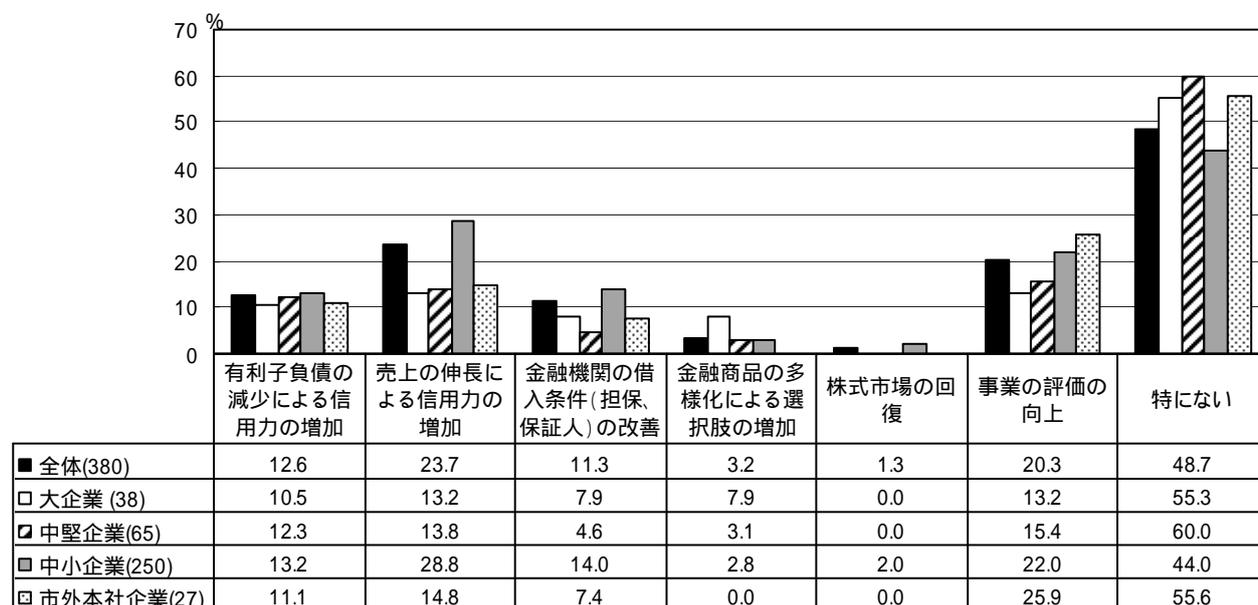


(4) 資金調達環境

市内企業の資金調達環境における改善要因(2つまで回答)としては、「売上の伸張による信用力の上昇」が 23.7%で最も高く、「事業性の評価の向上」(20.3%)、「有利子負債の減少による信用力の増加」(12.6%)、「金融機関の借入条件(担保、保証人)の改善」(11.3%)と続いている。「特にない」は 48.7%で、全体では最も高い回答だった。

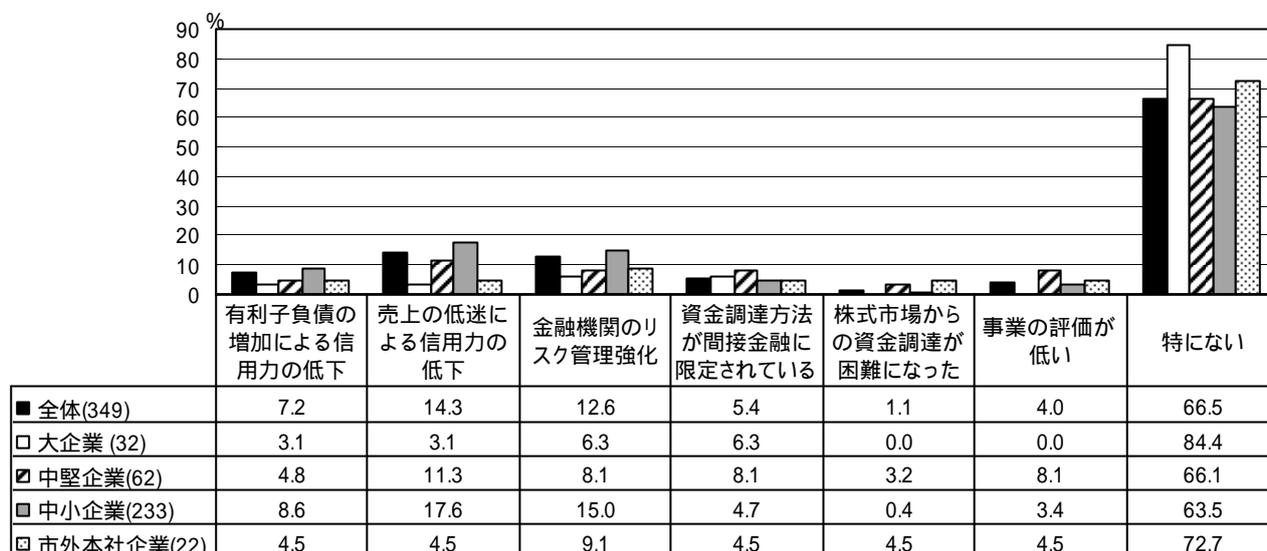
規模別にみると、「売上の伸張による信用力の上昇」は中小企業で回答率が高くなっている。

図表 18 資金調達環境の改善要因



一方、資金調達における悪化要因は「特にない」とする企業が66.5%にのぼり、突出して高い回答となっている。具体的な悪化要因(2つまで回答)の中では、「売上の低迷による信用力の低下」(14.3%)、「金融機関のリスク管理強化」(12.6%)があげられているが、その他の項目はいずれも回答率が10%を下回っている。規模別にみると、比較的回答の多かった「売上の低迷による信用力の低下」、「有利子負債の増加による信用力の低下」とともに、中小企業が他の規模と比較して高い回答となっている。

図表 19 資金調達環境の悪化要因



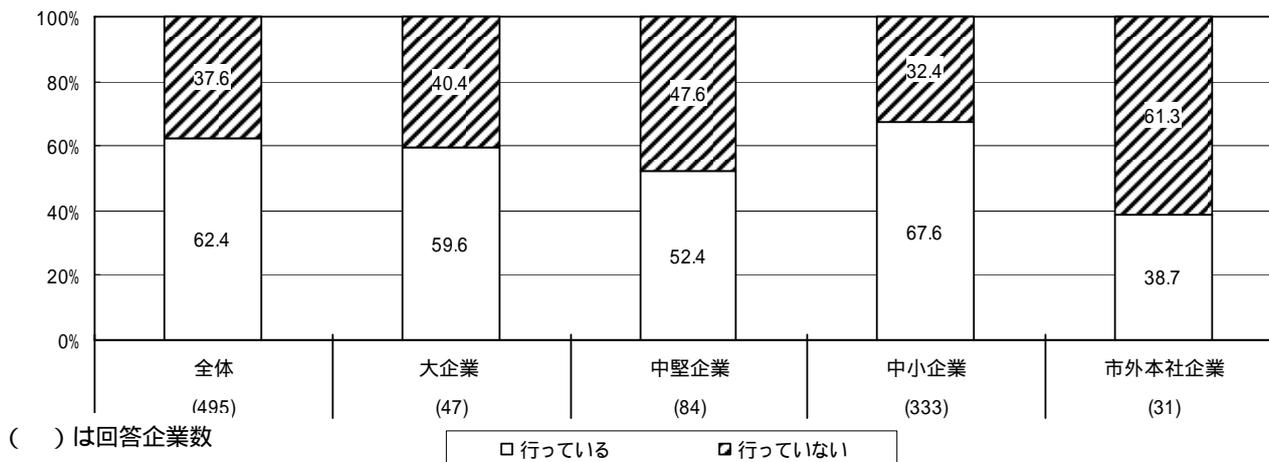
()は回答企業数

(5) 運転資金の借入状況

借入の有無

金融機関からの運転資金の借入の有無は、全体では「行っている」が62.4%、「行っていない」が37.6%であった。規模別では、中小企業が他の規模と比較して高く、「行っている」との回答は67.6%を占めている。

図表 20 運転資金の借入の状況

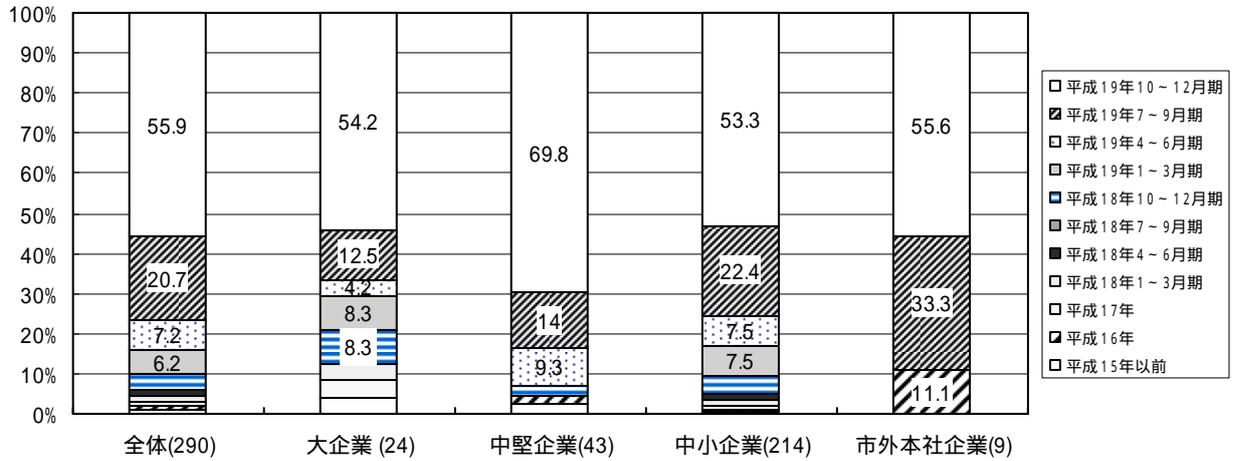


()は回答企業数

借入の時期

借入の時期については、昨年（平成19年）の後半（7～9月期、10～12月期）に集中しており、「平成19年10～12月期」が55.9%、「平成19年7～9月期」が20.7%となっている。規模別にみても、こうした集中傾向は同様である。

図表 21 直近の運転資金の借入時期の状況



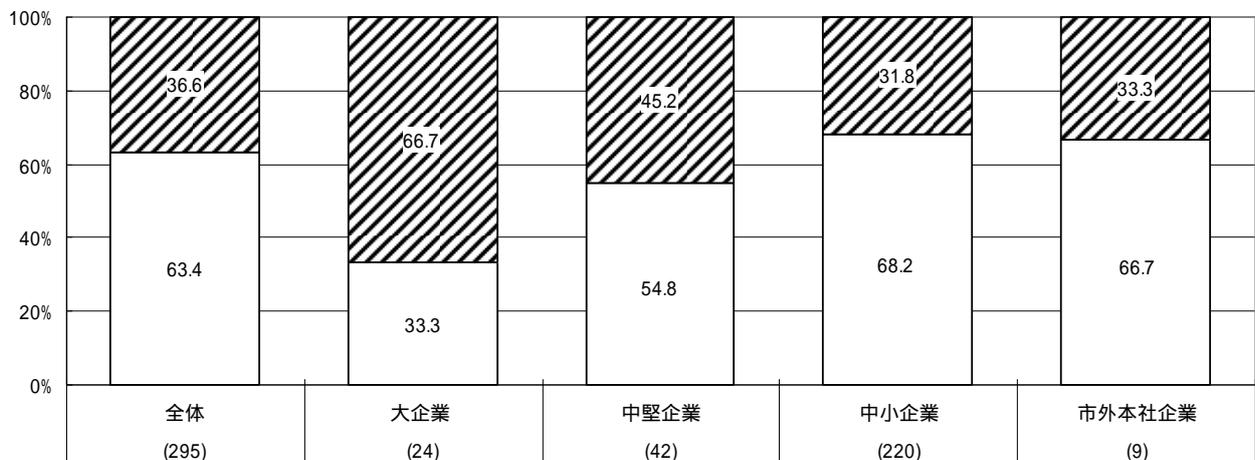
()は回答企業数

	平成15年以前	平成16年	平成17年	平成18年1～3月期	平成18年4～6月期	平成18年7～9月期	平成18年10～12月期	平成19年1～3月期	平成19年4～6月期	平成19年7～9月期	平成19年10～12月期
全体(290)	1	1	1	1.4	1.4	0	4.1	6.2	7.2	20.7	55.9
大企業(24)	4.2	0	4.2	4.2	0	0	8.3	8.3	4.2	12.5	54.2
中堅企業(43)	2.3	2.3	0	0	0	0	2.3	0	9.3	14	69.8
中小企業(214)	0.5	0.5	0.9	1.4	1.9	0	4.2	7.5	7.5	22.4	53.3
市外本社企業(9)	0	11.1	0	0	0	0	0	0	0	33.3	55.6

借入金利の型

借入金利の型については、「金利固定型」が63.4%、「金利変動型」が36.6%であった。規模別では、大企業は「金利変動型」が中堅企業、中小企業と比較して高く、「金利固定型」が低いという特徴が見られる。

図表 22 運転資金の借入金利の状況



()は回答企業数

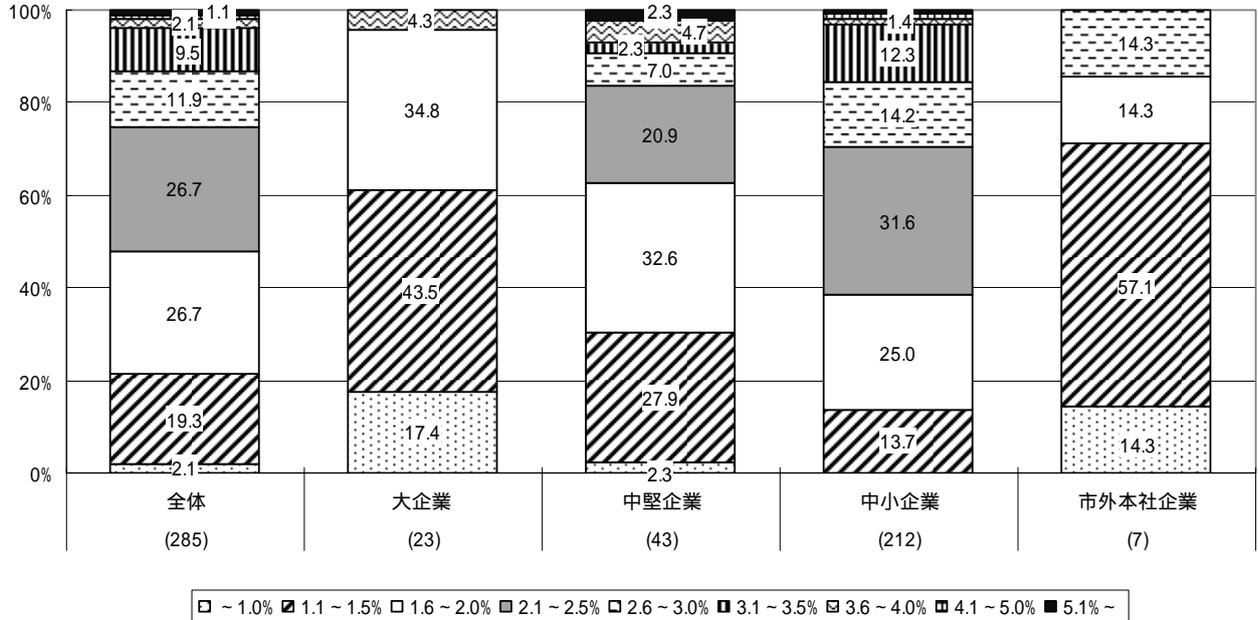
□金利固定型 ■金利変動型

適用金利

借入資金の現在の適用金利は、「1.6～2.0%」と「2.1～2.5%」がともに 26.7%と高く、この範囲を離れるにしたがって、徐々に回答率は低下している。

規模別にみると、規模が小さいほど借入れ資金の適用金利が高くなるという傾向がみられ、大企業では「～1.5%」が50%以上を占めているのに対して、中堅企業では「1.6～2.1%」の範囲が最も高く、中小企業では「2.6～3.0%」が最も回答の集中する範囲となっている。

図表 23 借入資金の現在の適用金利



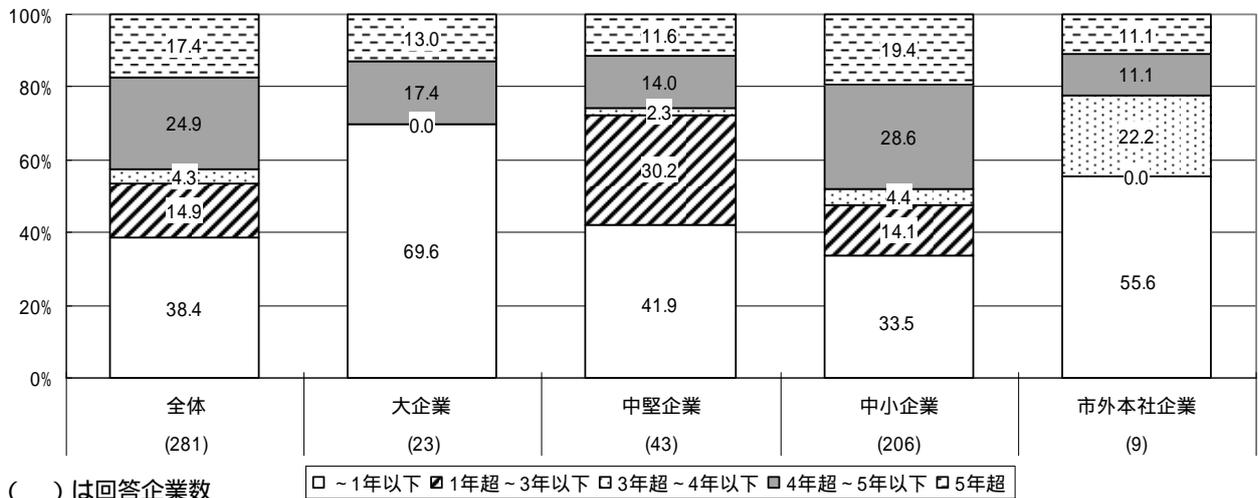
()は回答企業数

借入期間

運転資金の借入期間については、「1年以下」が 38.4%で最も高い回答であり、「4年超～5年以下」(24.9%)、「5年超」(17.4%)の順で続いている。全体では、短期と長期に回答が分かれている。

規模別にみると、規模が小さいほど借入期間が長くなるという特徴が出ており、大企業では「～1年以下」が 69.6%を占めているのに対して、中堅企業では「～1年以下」が 41.9%、中小企業では 33.5%にとどまっている。この一方で、中小企業では“4年超”という回答が5割程度を占めている。

図表 24 運転資金の借入期間



()は回答企業数